

Plan

事業名	農業振興推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	6 款	1 項		2 目	事業1	160	事業2	326
担当部署	部	市民経済部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-②食を守る農業			
事業の目的	産業としての農業を振興するため、農家の経営安定化を図る。								
事業の概要	農業の振興を図るため、農業共済事業の推進や農業経営資金への利子助成、農林水産業鳥獣被害対策事業への補助を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
資金を借りて農業経営基盤強化を目指す農家に対する利子助成を行った。また、農家が行う電気柵の設置等の鳥獣被害対策に係る事業費を補助した。	財源内訳	事業費(千円)	5,507	4,523
		国庫支出金	0	0
		県支出金	1,261	1,059
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	4,246	3,464

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		農業経営資金償還利子助成実施件数			25	26	26

  

事業の評価	判定		判定理由
	必要性	A	事業拡大する意欲のある農業者への積極的な支援を行うことで農業の振興を図ることができる。
	有効性	A	利子助成を行うことで農業経営者の負担を軽減できる。電気柵の設置等により有害鳥獣被害を防ぐことができる。
	効率性	B	利子助成により農業経営基盤強化され、農業の振興が図られる。
	総合評価	<b>A</b>	農家の経営安定と農業の振興を図るため、事業を実施する必要がある。

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	個体(鳥獣)については有害鳥獣として駆除することも必要であるため、猟友会及び環境課との協力体制を構築していく。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	資金を借りて農業経営基盤強化を目指す農家に対する利子助成を行う。また、農家が行う電気柵の設置等の鳥獣被害対策に係る事業費を補助する。	資金を借りて農業経営基盤強化を目指す農家に対する利子助成を行う。また、農家が行う電気柵の設置等の鳥獣被害対策に係る事業費を補助する。	資金を借りて農業経営基盤強化を目指す農家に対する利子助成を行う。また、農家が行う電気柵の設置等の鳥獣被害対策に係る事業費を補助する。
事業費(千円)	16,644		

Plan

事業名	農業経営基盤強化促進対策事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	6 款	1 項		3 目	事業1	161	事業2	330
担当部署	部	市民経済部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-②食を守る農業			
事業の目的	地域農業の中心となる認定農業者及び認定指向農家等の育成を図る。								
事業の概要	地域の中心となる農家(担い手)を育成するため、担い手への農地の集積や担い手が行う事業への支援及び経営改善計画の認定などを行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	認定農業者制度の推進と農地の利用権設定業務を行った。	事業実績		当初予算額	決算額		
				事業費(千円)	8,695	4,181	
		財源内訳			国庫支出金	0	0
					県支出金	5,500	2,250
					市債	0	0
					その他	9	0
		一般財源	3,186	1,931			

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	認定農業者認定数			84	86	87	89
事業の評価	判定		判定理由				
	必要性	A	意欲のある農業者への積極的な支援を行うことで農業の振興を図ることができる。				
	有効性	A	認定農業者への農地集積により、耕作放棄地の解消を図ることができる。				
	効率性	B	新たに認定農業者となる農業者がいる一方で、高齢や後継者がいない等でやめる農業者もあり、認定農業者数が増加しない。				
総合評価	A		農業を守るために市が継続して事業を実施する必要がある。				

Action

今後の方針		内容
事業費	維持	認定農業者の意向や状況を把握することで、農業経営の近代化と後継者育成に対する有効な方法を検討していく。また、認定農業者の増加や認定農業者への農地集積により、耕作放棄地の解消を図る。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	認定農業者制度の推進と農地の利用権設定業務を行う。	認定農業者制度の推進と農地の利用権設定業務を行う。	認定農業者制度の推進と農地の利用権設定業務を行う。
事業費(千円)	28,984		

Plan

事業名	畜産振興対策事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	6 款	1 項		4 目	事業1	162	事業2	332
担当部署	部	市民経済部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-②食を守る農業			
事業の目的	畜産農家の経営安定を図るとともに、畜産による臭気対策に重点を置いた事業を展開する。								
事業の概要	湖西市畜産環境衛生対策協議会が行う事業に対して補助金を交付する。また、密閉化・消臭装置設置・消臭飼料等に対する補助事業に対して補助を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
臭気対策事業を実施した湖西市畜産環境衛生対策協議会へ補助を行った。	財源内訳	事業費(千円)	3,105	3,076
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	3,105	3,076

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	臭気対策事業実施件数		27	28	8	28

  

事業の評価	判定		判定理由	
	必要性	A	臭気モニタリング結果では、対策により臭気を感じる日数は減少しているため、今後も継続すべき事業である。	
	有効性	A	臭気対策を行うことで周辺地域への臭気を軽減している。	
	効率性	B	臭気は天候に左右されやすく、また臭気を感じる個人差もあり、測定値は低くても臭気を感じることもあるなど対策による効果判定が難しい。	
	総合評価	A	畜産農家の臭気に対する意識は高いが、対策には費用負担が伴うため、経営の安定と環境対策のため市が継続して事業を実施する。	

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	畜産施設の周辺地域では悪臭が問題となっており、臭気対策は市が継続して取り組む必要がある。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	湖西市畜産環境衛生対策協議会が行う事業に対して補助金を交付する。また、密閉化・消臭装置設置・消臭飼料等に対する補助事業に対して補助を行う。	湖西市畜産環境衛生対策協議会が行う事業に対して補助金を交付する。また、密閉化・消臭装置設置・消臭飼料等に対する補助事業に対して補助を行う。	湖西市畜産環境衛生対策協議会が行う事業に対して補助金を交付する。また、密閉化・消臭装置設置・消臭飼料等に対する補助事業に対して補助を行う。
事業費(千円)	9,301		

Plan

事業名	土地改良整備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	6 款	1 項		7 目	事業1	164	事業2	335
担当部署	部	市民経済部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-②食を守る農業			
事業の目的	農業用施設の長寿命化を図り、既存の施設を有効利用する。								
事業の概要	豊川用水二期事業の推進及び老朽化が目立つ農業用ため池、排水機場、基幹農道の整備を県営事業で行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績 豊川用水二期事業及び県営事業を推進した。また、多面的機能支払交付金事業制度を活用し、地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上に取り組んだ。	事業実績		当初予算額	決算額
		事業費(千円)		57,647	40,930
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	9,209	8,991
			市債	11,800	11,800
			その他	3,060	2,891
一般財源	33,578	17,248			

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	農業用施設の老朽化が進んでおり、今後も継続して改修を進めていく必要がある。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	○豊川用水二期事業の推進及び県営事業による老朽化農業用施設の整備。 ・大規模地震対策 ・水路改築 ・農業用ため池 ・排水機場 ・基幹農道	○豊川用水二期事業の推進及び県営事業による老朽化農業用施設の整備。 ・大規模地震対策 ・水路改築 ・排水機場 ・基幹農道	○豊川用水二期事業の推進及び県営事業による老朽化農業用施設の整備。 ・大規模地震対策 ・水路改築 ・基幹農道
事業費(千円)	164,706		